

ブラジルの政治は再び経済の足を引っ張るか

～検察がテメル大統領の起訴を決定、今後の改革進捗に悪影響が出る懸念～

発表日：2017年6月27日(火)

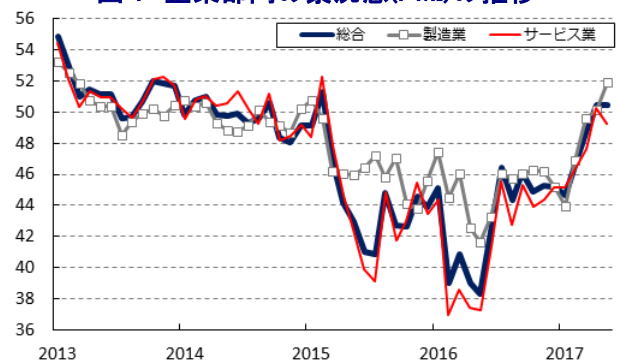
第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主席エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

(要旨)

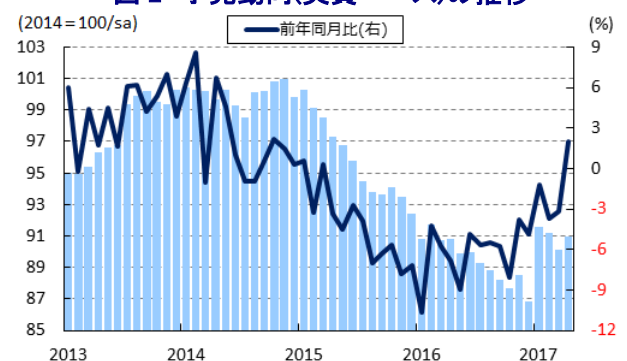
- ブラジル経済は過去2年のマイナス成長に苦しんだが、今年1-3月期は久々にプラス成長に転じるなど偶発的ながら「トンネル」を抜けつつある。自律的な景気回復は道半ばだが、インフレ後退や利下げなどを追い風に経済成長の原動力である内需の底打ちを示唆する動きもみられる。また、昨年の景気後退で誕生したテメル政権は国民から不人気ながら、構造改革を着実に前進させるなど国際金融市場の信認が高い。しかし、足下ではこうした国際金融市場からの期待が大きく崩壊するリスクが高まりつつある。
- 年明け以降テメル大統領に対する汚職疑惑が取り沙汰されており、ブラジルの金融市場は急速に弱含む展開をみせる。2014年の大統領選を巡る判断はクリアしたが、26日に検察当局はテメル大統領を収賄罪で最高裁に起訴する決定を行った。裁判実施には議会下院の承認が必要であり、現状では薄氷の差で回避可能とみられるが、与党連立内での駆け引きに伴い構造改革の進捗が遅れることが懸念される。ようやく長い「トンネル」を抜け出したブラジル経済だが、政治を巡るゴタゴタが再び足かせになることが懸念される。
- ブラジル経済は過去2年に亘りマイナス成長となるなど苦境に立たされてきたが、今年1-3月期の実質GDP成長率は9四半期ぶりにプラス成長に転じてようやく景気低迷期(リセッション)を抜け出し、長期に亘った「トンネル」を抜けつつある。なお、1-3月期にプラス成長に転じた背景には、世界経済の自律回復の動きに伴う外需の底入れに加え、国内的には在庫の積み上がりが大きく影響するなど、ブラジル経済の原動力となってきた個人消費を中心とする内需は依然として弱含む展開が続いている(詳細は2日付レポート「[ブラジル経済の天気は再び「雨」に戻るのか](#)」をご参照下さい)。また、企業部門の景況感(PMI)は年明け以降、製造業及びサービス業ともに改善して全産業でも好不況の分かれ目となる50を上回ったほか、その後も製造業では一段と上昇基調が強まる一方、サービス業では一服感が出るなど一進一退の展開をみせている。ただし、足下では通貨リアル相場の安定も追い風にインフレ圧力の後退が一段と進み、直近のインフレ率は中銀の定めるインフレ目標(4.5±2%)の中央値を下回る水準に低下し、中銀による利下げ実施も追い風に家計部門の資金需要に底打ち感が出ており、個人消費を下支えする動きがみられる。さらに、直近の失業率は10%を上回り依然厳しい状況にあるものの、雇用の減少ペースには底打ち感が出るなど「最悪期」を過ぎつつある

図1 企業部門の景況感(PMI)の推移



(出所)Markit より第一生命経済研究所作成

図2 小売動向(実質ベース)の推移

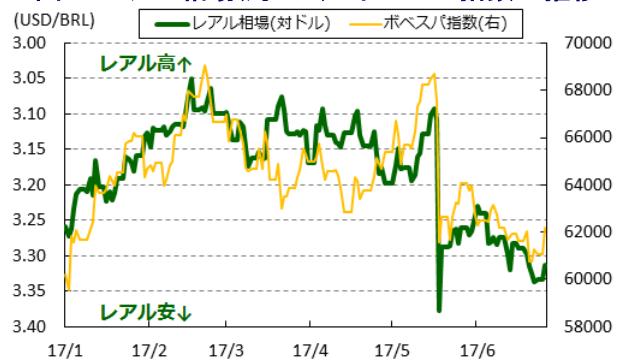


(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

様子もうかがえる。よって、先行きについては企業の景況感の改善を受けて雇用を取り巻く環境も好転することが期待される。年明け直後のブラジル経済は「棚ぼた」的にプラス成長に転じたものと捉えられるが、その後の動きからは着実に自律的な景気回復に向けた足取りを強めつつあると評することが出来る。他方、ここ数年におけるブラジル経済の低迷は、世界的な景気減速に伴い国際商品市況に調整圧力が掛かり、交易条件指数が急速に低下するなど外部環境が悪化したことに加え、ブラジル国内の政治を巡るゴタゴタにより政府が機能不全状態に陥ったことも事態に追い討ちを掛けたと考えられる。こうしたなか、昨年ルセフ前大統領に対する弾劾決定を受けて誕生したテメル政権は、国民からの支持は低迷しているにも拘らず、長年同国経済の「ボトルネック」とされた課題解消に向けて構造改革を着実に前進させており、国内での不人気とは対照的に国際金融市場における信認を向上させてきた。これは、昨年の通貨レアルが「世界最強通貨」となったほか、主要株価指数であるボベスパ指数が年明け直後に約6年弱ぶりの高値となったことにも現れている。しかし、足下ではこうした国際金融市場からの期待が大きく崩壊するリスクが高まりつつあるなど、ブラジルの政治情勢は再び予断を許さない状況に陥りつつある。

- 昨年のテメル政権誕生以降、政権を巡っては主要閣僚や与党幹部などの間で度々汚職問題が取り沙汰される場面がみられたものの、年明け以降はテメル大統領自身に食肉加工大手企業幹部から便宜を図る見返りとして賄賂を受け取ったとされる疑惑が出ている。さらに、先月以降は汚職事件への捜査妨害などによる隠蔽を図ったとの新たな疑惑も出ており、野党などを中心にテメル大統領に対する追求の動きが強まっているほか、この問題が発覚した直後は国際金融市場で通貨レアル相場が急落し、ボベスパ指数も大幅に下落するなどショックが広がった。その後の為替及び株式相場については、年明け以降堅調な地合いが続いてきた展開から軟調に変わっている。足下の国際金融市場においては比較的「リスクオン」ムードが広がるなか、アジアをはじめとする新興国には資金が回帰する動きが続いているにも拘らず、ブラジルはそうした波に乗ることが出来ていない。なお、ブラジルへの資金流入が活発化しにくい背景には、年明け以降の原油をはじめとする国際商品市況が調整模様を強めており、ブラジルのみならず「資源国」全般に資金流出に対する懸念が強まっている点には注意が必要である。ただし、ブラジルについてはこうした外部環境の変化に加え、政治を巡る内部事情の悪化が地合いを一段と悪化させる可能性がある。テメル大統領は自身の疑惑について公の場で度々否定をしているほか、野党などによる大統領辞任や弾劾を求める動きを断固拒否するなど、徹底抗戦の構えを崩していない。また、テメル大統領を巡っては、2014年に実施された大統領選挙におけるルセフ大統領及び当時のテメル副大統領候補の選挙資金獲得を巡る不正疑惑に絡んで、今年9日に高等選挙裁判所が「4（有効）対3（無効）」と薄氷ながら選挙の有効性を認める判決を下しており、その去就を巡る不透明感は大きく後退したようにみられた。しかし、26日に連邦検察庁は収賄罪でテメル大統領を最高裁に起訴する方針を示しており、再びテメル大統領を巡る不透明感が高まっている。なお、現職の大統領を対象とする裁判を開始するには議会下院の承認が必要であり、それには議会下院（定数は513議席）の3分の2（342議席）以上の賛成を得る必要がある。テメル政権発足当初、連立与党にはテメル大統領が属する中道政党のブラジル民主運動党（PMDB）や中道右派政党のブラジル社会民主党（PSDB）

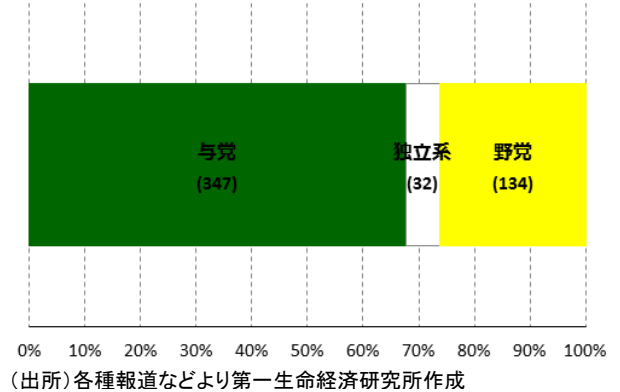
図3 レアル相場(対ドル)とボベスパ指数の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

のほか、社会保守政党の進歩党など多数の政党が連立を組む形で多数派が形成されたものの、テメル大統領の汚職疑惑が噴出して以降は少数政党を中心に連立離脱の動きが相次いでいる。直近では与党連立を形成する党派の議席数を併せると議会下院の3分の2をわずかに上回る見通しとなっているが、今後は政権与党内における駆け引きが強まることは避けられないであろう。仮に、テメル大統領に対する裁判が回避されたとしても、今後の政権連立を巡る運営は難しくなることが予想される。これまでは長期に亘り副大統領として議会運営を担ってきた経験もあり、テメル大統領による手練手管の議会対策を背景に、国民から不人気な構造改革などの政策運営が前進してきたものの、そうした改革の度合い及びペースについては大幅な後退を余儀なくされる可能性もある。さらに、今回の収賄罪に関する起訴が阻止されたとしても、検察当局はすでに疑惑が挙がっている捜査妨害や恐喝などで起訴を行う可能性があり、政権に対する信認が大きく揺らぐことも懸念される。ようやく「トンネル」から抜け出して「薄日」が差すなど経済を取り巻く環境は改善するなか、構造改革を楯に国際金融市場からの評価の向上も期待されたブラジルだが、再び政治が足を引っ張ることが懸念される。

図4 議会下院における党派別議席数の比較



以上